

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	情報伝達システムの整備を通じた、南部デルタ地帯における地域住民の生活環境改善
(2) 事業の必要性(背景)	(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ ミャンマーでは、毎年のようにサイクロンによる被害や大雨による洪水、土砂災害が頻発している。特に、2008年5月に襲来したサイクロン・ナルギスにより、南部デルタ地帯のエーヤワディ管区やヤンゴン管区を中心に、死者・行方不明者13万8千人を超える甚大な被害が発生した。被害を大きくした要因の一つとして、官民の防災意識が低く、シェルター、警報システムなどの防災インフラが未整備だったことも挙げられている。サイクロン・シェルターを建設したとしても、緊急時に住民へ迅速かつ適切な情報を流すための伝達手段がなければ意味をなさず、特に農村地域や貧困層の多く居住する地域における情報伝達システムの構築が必要とされている。また、上記サイクロンを契機として、ミャンマーでは国家主導で防災対策が進められており、早期予警報体制の確立、安価な予警報システムの整備などが急務とされている。 また、平常時においても、基礎的な電気インフラが整っていない農村などにおいては、天気予報や衛生情報が入手できず、農業や漁業等生計活動への影響や地域住民の保健衛生状況の悪化が深刻である。 (イ) 申請に至る背景と事業地の開発ニーズ 事業対象地域はサイクロン・ナルギスで最も大きな被害を受けた地域の一つである。当会はこれまでも同地域において下記活動を実施してきた。 ①ヤンゴン南部におけるパイロット事業（自己資金） 2008年に、ヤンゴン南部被災地の6村落において、緊急時の情報伝達方法の改善のため、「防災行政無線システム」（情報伝達システム（参考1）、Community Addressing system（以下、CAシステム））を応用する形で設置支援を行った。 ②エーヤワディ地域における復旧支援事業（JPF助成金） 上記パイロット事業の有用性が確認できたので、2010年には、ミャンマー商工会議所（以下、UMFCCI）と連携し、エーヤワディ地域内の85村落にCAシステムを設置した。これらの地域を選定した理由は、サイクロンによる被害が最も大きかった地域の一つであったことに加え、同地域では電気や水道のインフラはもちろんのこと、電話やラジオなどは無いに等しく、緊急時及び平時における地域住民に対する情報の伝達手段がない地域であったため。 なお、これまでモニタリングを行った結果、「事前に天気予報の情報が聞けることで、災害に備えることができるようになった。」「地域における感染症など衛生関連ニュースを聞くことができ、事前予防が可能となった。」などの声が多く聴かれ、緊急時・平時ともに地域住民の生活環境改善に役立っていることが確認できる。 ③南部デルタ地帯の開発ニーズ 新規設置対象となる村落の多くも、主要河川沿いまたは縦横に流れる河川の狭間に位置し、住民の主たる交通手段は舟である。また、生

	活インフラが未整備な地域であり、各家庭には商用電気はなく、ほとんどの住民は電話やラジオももっていない。したがって、平常時における地域住民への情報伝達の手段がない。また、災害時に住民避難用のシェルターができて、避難情報を即座に住民に伝達する手段がないとの声も聴かれた。災害から身を守るためには、如何に早く正確な防災関係情報が得られるかにかかっている。 平常時においても、事業地の主力産業である農業、漁業、牧畜業には毎日の天気予報、洪水情報（奥地での大雨は、デルタ地帯では数日後に水嵩がます）を知ることは必須であるが、現状ではこういった事前情報が得られずに特に雨季においては生計活動に悪影響が及んでいる。また、同地域はマラリアやデング熱などの感染症の発生率が特に高い地域であるが、これらは適切かつ事前情報を得ることで事前予防が可能となるケースが多い。したがって、ワクチン接種や感染症予防関連の保健衛生情報をタイムリーに伝達することで、小児感染病等の予防にも資する。
(3) 事業内容	本事業は、70村落への新規CAシステムの設置と85村落の既存CAシステムの改良、そしてワークショップの実施である。 (ア) 新規CAシステムの設置 [1年目]ボガレイ郡（30村落）、ピアポン郡（20村落） [2年目]デダイエ郡（20村落） (イ) 既存CAシステムの改良 [1年目]ボガレイ郡（24村落）、ピアポン郡（18村落） [2年目]ラプッタ郡（29村落）、デダイエ郡（8村落）、ヤンゴン市外郡区（6村落） (ウ) ワークショップの実施 予め村落長主動の下「CAシステム運営委員会」を発足させる。同委員会責任者、技術担当、運用担当等（5名～10名）を対象に、「CAシステム保守・運用マニュアル」をもとに、ワークショップを実施する。上記マニュアルは、当会が2010年に作成した旧版を改訂したものを使用する。 ワークショップでは、一方的な技術やノウハウの伝達ではなく、体験的かつ双方向での意見交換を通じて、CAシステムの意義、非常時・平常時の活用法、システムのメンテ、運用方法（ラジオの活用、放送アイテム、内容、頻度）、良い事例紹介を通して、CAシステムの活用法を体得させる。また、ワークショップには、適宜一般地域住民の参加も呼びかける、 なお、事業終了後は、地元に着すると考えられる概ね3年間はモニタリングを実施し、必要な指導を行う。
(4) 持続発展性	(ア) 本事業終了後、CAシステムは管轄の各村落（行政機関）に引き渡す。また、村落長主動のもと、金銭面・技術面を含めシステムの保守・運営に責任を持つ「CAシステム運営委員会」を発足させ、委員会構成メンバー等に対し、ワークショップを実施する。これまでのモニタリング結果、多くの村落で自主的に保守・運営されていることを確認している。 (イ) 「CAシステム保守・運用マニュアル」（英語版とミャンマー語

	版)の改訂版の作成、また、マニュアルの簡易版を作成・ラミネート加工し、C Aシステム機器設置の壁面に掲載し、利用しやすいようにする。 (ウ)事業終了後概ね3年間は原則年に1回はモニタリングを実施し、必要な指導を行う。
(5)期待される成果と成果を測る指標	(ア) 期待される成果 ①平常時：ラジオの放送番組の中から、毎日の天気予報、ニュース等の情報を知ることができる。各郡、村落個別の周知事項を地域住民に伝えることができる。村落からの周知事項、感染症発生時の衛生関連情報、イベント情報、学校からの連絡等の連絡が可能になる。 ②非常時：サイクロン襲来情報(予報)、洪水、高潮など避難情報の速やかな連絡が可能になり、地域住民の生命・財産の保全に役立つ。村落単位に、個別の緊急情報を住民に伝えることができる。 (イ) 裨益者数 これまでのモニタリング結果から、C Aシステムの音声が届く範囲の居住者数は800人から1200人(平均1000人)と推計。 ・70村落の新設事業により、70,000人 ・91村落の改良事業により、利用時間の大幅な増加が期待。 裨益者数約90,000人。 なお、村落によっては、住居分布により音声の届かないエリアについては、ハンディメガホンの利用によりカバーする予定である。 (ウ) 成果を測る指標 指標1：C Aシステム裨益人口の割合は、平均80%以上。 指標2：平常時における放送内容と放送頻度・時間は地域住民の期待に応える。地域住民の満足度80%以上。 指標3：非常時における緊急情報は、正確かつタイムリーに放送する。地域住民の満足度80%以上。 指標4：C Aシステム故障の場合、速やかに修理し回復させる。7日以内の回復が80%以上。 これらの指標の確認は、モニタリング時におけるC Aシステム運営委員会及び利用者双方へのヒヤリングまたはアンケートにより把握することとしている。